

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-4224
基本事業名	3	子育てと仕事両立できる環境づくり		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	
	コード	735110		霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱	
関連計画	すくすく子どもプラン、障がい者計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育する。また、集団保育の中で、軽度な障害をもつ幼児とそうでない幼児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。			2名			
			平成25年度計画			
			11名 障害児保育事業と統合する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市立保育園の園児数	人	279	186	494	494
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	24	24	132	132
ウ	市立保育園の数	園	2	2	6	6
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児	人	7	5	5	4
イ	療育手帳のB2の交付を受けている幼児	人	8	24	20	20
ウ	その他、前項のいずれかと同程度の障害を有する幼児	人				
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	軽度な障害をもつ幼児を保育する。	人	2	2	11	11
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	12.1	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	7,592
	補正及び流用	▲ 2,727
	予算合計	4,865
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,865
	支出合計	4,865

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
就労などのために家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、軽度の障害を持つ幼児の保護者の、『就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けてスタートする。	変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分自身でしようとする意欲が育つよう願っている。自分自身でできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	なし

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,865		4,865	20,878		20,878	20,878		20,878
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,865		4,865	20,878		20,878	20,878		20,878

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,865		4,865	20,878		20,878	20,878		20,878
計	4,865		4,865	20,878		20,878	20,878		20,878

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成24年度	当初予算	7,592千円		
	補正及び流用	▲2,727千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(3月)		▲2,727
予算合計	4,865千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭において十分な保育を受けることができない軽度の障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育することは、子育てと仕事が両立できる環境づくりという市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	手厚い保育が必要な幼児に対して、その保育環境を整えるために必要な保育士を配置することは、保育所の運営主体である市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	軽度の障害を持つ幼児をそうでない子と同じように集団生活をさせることは、この事業の意図するところであり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在入所希望の状況を把握しながら実施しているが、今後も保護者の要望等を把握し、実施していくことが望ましい、
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	軽度の障害を持つ幼児だけでなく、そうでない子にも必要な保育が行き届かなくなる、もしくは軽度の障害を持つ幼児を受け入れる園がなくなってしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 障害児保育事業 事業の対象者の障害の程度に差異があるが、賃金の支出のみであるので統合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	1人につき1人の加配に要する賃金であるから削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賃金支給事務なので、削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の要望等により全地域の園で実施できる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる軽度の障害を持つ幼児もいるので、継続すべき事業である。また、類似の障害児保育事業と平成25年度から統合の方向で検討する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
障害児保育事業と統合して、引き続き事業を実施していく。保護者の要望等を考慮しながら、さらに目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。	引き続き事業を実施していく。保護者の要望等を考慮しながら、さらに目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。

事務事業コード	735111	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	国分西保育園
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-4224
				内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3 民生費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 24 年度~)
	項	2 児童福祉費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5 保育所費		根拠法令・条例等	霧島市立保育所の設置及び管理に関する条例
	コード	735111			
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者にかわって保育する。市立保育園は、市内に12園ある。 保育園の開所時間は、7時15分~18時15分 保育対象は、0~5歳児 定員20、40、45、60、90、110、135名定員の園があり、総定員は890名となる。			園児数 774名			
			平成25年度計画			
			前年度に同じ			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市立保育園の園児数	人	705	774	788	788
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	8,973	9,288	9,460	9,460
ウ	市立保育園の数	園	12	12	12	12
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	7,632	7,607	7,635	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	保育を必要とする乳幼児が適切に保育を受けられるようにする	人	36	58	43	36
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	12.1	14.0	***	***
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度 (決算)	345,056	25年度 (予算)	337,843	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和23年に児童福祉法が制定され、それに伴い市立敷根保育園が設立された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 少子化が進む一方で共働き世帯も増加傾向にあり、市立保育園の申込み者数は横ばいで推移している。特に、国分、隼人地区では申込者が定員をうまわり、待機乳幼児が発生している。
	補正及び流用	▲ 1,231					
	予算合計	343,825	337,843				
決算額	国庫補助金	0				③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 明るく素直で元気な子ども、そして集団生活の中で仲良く思いやりのある子どもの養育を期待する。(保護者から)	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0					
	地方債	3,501					
	その他	9,764					
	一般財源	330,560					
支出合計	343,825						

事務事業 コード	735111	事務 事業名	公立保育園運営事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	国分西保育園		

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	2,400		2,400	2,400		2,400	2,400		2,400
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金	216,382		216,382	211,823		211,823	211,823		211,823
8	報償費									
9	旅費	781		781	750		750	750		750
10	交際費									
11	需用費	97,916		97,916	104,341		104,341	104,341		104,341
	消耗品費	20,604		20,604	23,473		23,473	23,473		23,473
	燃料費	348		348	503		503	503		503
	食料費									
	印刷製本費	101		101	144		144	144		144
	光熱水費	12,935		12,935	13,221		13,221	13,221		13,221
	修繕料	4,944		4,944	2,000		2,000	2,000		2,000
	賄材料費	58,984		58,984	65,000		65,000	65,000		65,000
12	役員費	4,928		4,928	4,900		4,900	4,900		4,900
	通信運搬費	1,436		1,436	1,500		1,500	1,500		1,500
	広告料									
	手数料	3,091		3,091	3,036		3,036	3,036		3,036
	保険料	401		401	364		364	364		364
13	委託料	4,661		4,661	4,058		4,058	4,058		4,058
14	使用料及び賃借料	2,071		2,071	2,309		2,309	2,309		2,309
15	工事請負費	4,431		4,431						
16	原材料費	337		337	340		340	340		340
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	8,626		8,626	5,600		5,600	5,600		5,600
19	負担金補助・交付金	1,254		1,254	1,322		1,322	1,322		1,322
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費	38		38				38		38
28	繰出金									
計		343,825		343,825	337,843		337,843	337,881		337,881

財源内訳	国									
	県									
	地方債	3,501		3,501	3,501		3,501	3,501		3,501
	辺地債									
	過疎債	3,501		3,501	3,501		3,501	3,501		3,501
	合併特例債									
	その他	9,764		9,764	9,764		9,764	9,764		9,764
一般財源	330,560		330,560	324,578		324,578	324,616		324,616	
計	343,825		343,825	337,843		337,843	337,881		337,881	

補助率	国							7	
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	345,056千円		
	補正及び流用	▲1,231千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回(3月)	
	第4回		流用(3月)	▲1,231
予算合計	343,825千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
公立保育所負担金220、日本スポーツセンター会費負担金213、保育士等給食費徴収金9,331	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	735111	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労や病気などのために、家庭で十分に保育できない乳幼児を保護者にかわって保育することにより、子どもが安心して生まれ育つ環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭状況が厳しい子や心身の発達に課題のある子どもなど、保育を必要とするすべての子を受け入れる施設が必要であるが、必ずしも施設自体の運営までも行政に義務付けられてはいない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	乳幼児の保護者が妥当である。乳幼児が適切に保育を受けているのでこのままで良い。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域により各保育園の状況は異なるところもあるが、入所希望者も多いので向上の余地はあると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	措置理由は児童福祉法第24条による。同居の親族等が児童を保育することができない場合に、当該児童を保育する施設が必要であるが、必ずしも施設自体の運営までも行政に義務付けられてはいない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	地域性はあるが全体的には入園乳幼児は増えており、事業費は増加している。合併により、近い距離にある園(特に定数に満たない園)などは統合することにより、効率化が図られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	直営でなくなれば、職員数は削減できる。ただし、児童福祉施設最低基準第33条により、基準を下回る人員配置はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公平な受益者負担で、市内全域で同等な事業を実施している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入所状況は地域で差があり、上場地域は定員を下回っているが、下場地域は定員より多くなっている。全体では入所希望者が多いが、上場地域の定員割れの状況をどうするか検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	入所措置については、施設自体の運営を行政に義務づけているものではなく、民間で施設を設置・運営すれば、影響はない。 また、直営をやめれば、職員を配置する必要がなくなるため、人件費が削減され、施設の維持管理経費も削減される。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き事業を実施していく。保護者のニーズを踏まえながらさらに目的達成のため、保育環境の向上を図る。その他については、保育所あり方検討委員会の検討結果を踏まえ逐次調整を行う。合併により近い距離にある園(特に定数に満たない園)などは、「統合」することにより効率化が図られる。	前年度と同様。

事務事業コード	735112	事務事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-4224
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱
	コード	735112			
関連計画	すくすく子どもプラン、障がい者計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
家庭において十分に保育を受けることができない障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育する。また、集団保育の中で障害児と健常児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。			3名			
			平成25年度計画			
		11名 きりしますこやか保育事業に統合				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市立保育園の園児数	人	373	326	494	494
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	84	60	132	132
ウ	市立保育園の数	園	4	3	6	6
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	特別児童扶養手当の支給対象障害児	人	233	235	235	235
イ	身体障害者手帳3級以上の交付を受けている幼児		45	18	18	18
ウ	療育手帳A1・A2・B1の交付を受けている幼児		39	32	32	32
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	障害児を安全に保育する。	人	7	3	11	11
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	11.0	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	9,490
	補正及び流用	▲ 1,516
	予算合計	7,974
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,974
支出合計	7,974	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 就労などのため家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、障害児を持つ保護者の、『障害を持つ幼児ではあるが、就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けてスタートする。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分自身でしようとする意欲が育つよう願っている。自分自身でできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 なし

事務事業 コード	735112	事務 事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	7,974		7,974	20,878		20,878	20,878		20,878
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,974		7,974	20,878		20,878	20,878		20,878

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	7,974		7,974	20,878		20,878	20,878		20,878
計	7,974		7,974	20,878		20,878	20,878		20,878

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	9,490 千円		
	補正及び流用	▲ 1,516 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(3月)		▲ 1,516
予算合計	7,974 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	735112	事務事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就労などのために家庭において十分な保育を受けることができない障害児を、保護者にかわって保育することは、「子育てと仕事が両立できる環境づくり」という市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	手厚い保育が必要な障害児に対して、その保育環境を整えるために必要な保育士を配置することは、保育所の運営主体である市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	障害を持つ幼児を健常児と同じように集団生活をさせることは、この事業の意図するところであり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在入所希望の状況を把握しながら実施しているが、今後も保護者の要望等を把握し実施していくことが望ましい、
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	障害児だけでなく、健常児にも必要な保育が行き届かなくなる、もしくは障害児を受け入れる園がなくなってしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) きりしますこやか保育事業 事業の対象者の障害の程度に差異があるが、賃金の支出のみであるので、平成25年度から統合の方向で検討する。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域あるいは年度により変動はあるが、毎年対象幼児はおり事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保護者の就労形態等も多様化しており、臨時職員で対応しているため、業務時間の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の要望等により全地域で実施しているため公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる障害児もいるので継続すべき事業である。また、類似のきりしますこやか保育事業と平成25年度から統合の方向で検討する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
きりしますこやか保育事業と統合して保護者の要望等を考慮しながら、さらに目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。	保護者の要望等を考慮しながら、さらに目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。